

特集 1

不確実な環境に 対応する監査

変化の激しい不確実な環境において、クライアントが変革を加速させています。EY新日本はグローバル、デジタル、セクターの3つの強みを生かして「現場力」をさらに強化し、クライアントの変革に対処したサステナブルで高品質な監査を提供しています。

不確実な環境

■ グローバル経済の混乱

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大以降、国際物流の混乱、物価上昇、ウクライナ情勢など、世界経済は混乱を極めています。

■ ビジネスモデルへの影響

変化が加速する競争環境下において、多くの企業は包括的なビジネス戦略の見直しや、既存事業の見直し、あるいは積極的な投資を迫られています。

■ デジタル化の加速

Withコロナ、Afterコロナの時代に企業のデジタル化は加速し、今後の労働力不足も見据えて、最先端テクノロジーを活用した事業運営が重要となっています。

高まる監査リスク

会計上の見積りの困難性

資産評価や引当金といった会計上の見積りについて、基礎となる事業計画等の前提や仮定の合理性の見極めが難しくなっています。

非経常的な取引の増加と不適切会計

ビジネス・経済環境の変化により、M&Aや事業撤退など、非経常的な会計事象が今まで以上に増えています。こうした非経常的な取引には、適切な会計処理がなされないリスクがあります。

業務フローの変革

会社の管理体制や内部統制を含む業務フローの変革が急速に進みます。取引や会計フローも変化していきます。

現場力強化

加速するグローバル化、
高まる不確実性に適応 **p.11**

デジタル技術を活用して
監査の質を極める **p.13**

セクターナレッジによる
対応力の強化 **p.15**

EY Ambition

最先端のデジタル技術活用

卓越した知見

ステークホルダーに高い付加価値

グローバル経済社会の円滑な発展に貢献

プロフェッショナル集団

加速するグローバル化、高まる不確実性に適応

EY新日本の強みである「組織力」は、グローバルなネットワーク連携や世界共通の監査プラットフォーム、強化した現場力がもたらすものです。グローバル化が加速する一方で不確実性も高まる中、あらゆる変化に対応する高品質の監査を提供します。

Assurance	Tax
▶ US GAAP/IFRS	▶ 移転価格税制
▶ 不正調査・対策	▶ 間接税

Consulting/Strategy and Transactions
▶ 資産・企業価値評価
▶ IT評価
▶ 財務DD

70都市以上
約 400名

世界に広がるEYのネットワーク

EYは150カ国以上の国に約36万人を配するグローバルネットワークを構築しており、それぞれの地域でアシュアランス(監査・保証業務)を提供しています。さらに各国にて、税制や法律・規制、ITなど、監査と関連性の高いさまざまな分野のEY専門家と協業しています(▶ p.71~72参照)。

また、世界の主要都市70カ国にジャパン・ビジネス・サービス(JBS)と呼ばれる日本語対応が可能なスタッフ約400名を配置し、海外事業を展開するクライアントをサポートしています(▶ p.41参照)。

EY全世界共通プラットフォーム構築
監査品質向上のため次世代の監査・保証統合プラットフォームの構築に向けてテクノロジー投資を加速させていきます。

EY Globalの投資予定額
約 1,400 億円
(10億米ドル)
2022年から4年間

81 億円
EY新日本における2022年度IT費用総額

世界共通の監査プラットフォーム

EYはすべてのグローバル拠点で、世界共通の監査プラットフォーム(同一の監査マニュアル、ツール、データベース)を導入し、グローバルに統一された高品質の監査サービスの提供を支えています。

その一例は、業界初となるオンライン監査プラットフォーム「EY Canvas」です(▶ p.49参照)。日本のクライアント(親会社)を担当する監査チームと海外子会社を担当する現地監査チームが同ツールを通じて連携でき、状況把握や課題への対処などを円滑に進められます。

他にも、監査マニュアル「EY GAM」や分析ツール群「EY Helix」、知見データベース「EY Atlas」といった世界共通の監査プラットフォームがあり高品質な監査の源泉となっています。

海外駐在経験者数
(2022年7月1日現在)

社員	職員
174名	219名

海外駐在者数
(2022年7月1日現在)
74名

「現場力」を支えるグローバル人材

「現場力」をより強化する一環として、グローバル人材を適材適所に配するとともに、その育成にも努めています。例えば、グローバルに事業を展開するクライアントの監査業務を担う際には、基本的に海外駐在経験者を配置するようにしています。その結果、現地のチームとより密接な連携ができ、早期問題発見、解決を図ることができるからです。

今後、クライアントのグローバル展開が一層拡大するのは必至です。それを見据えて、海外駐在員派遣や海外育成プログラムといった人材教育やOJTにも力を注いでいます(▶ p.57参照)。

グローバル対応力を活かしたチーム事例

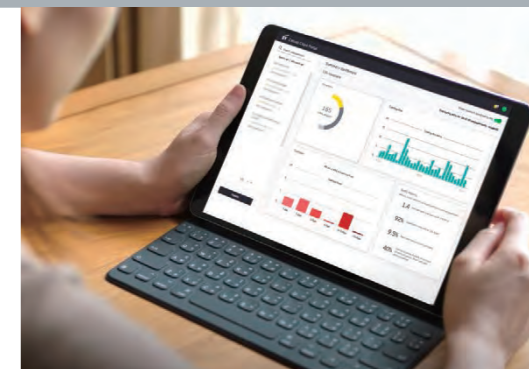
グローバルに多方面で各チームが連携し、問題を早期解決

日々の論点について協議するため、クライアント(親会社)、日本で親会社を担当する監査チーム、海外子会社、海外子会社の監査を担当するチームでのウェブ会議を適宜開催しています。グローバルに4者が連携し、綿密なコミュニケーションを行うことにより、現地海外子会社が抱える会計上の論点や内部統制上の課題などの現地の生の情報を適時にグループ内で共有することで、問題点を早期に発見し、解決することができています。さらに、海外子会社を監査するすべてのチームが、改善提案書(マネジメントレター)をクライアント(海外子会社及び親会社)に提出します。マネジメントレターには監査チームからの改善提案だけでなく、EYの税務チームやITチームなどの専門チームからの進言も盛り込まれ、クライアントに好評です。また、クライアントが買収した海外子会社買収時「のれん」の評価について、EYのM&A関連専門チームが監査手順のサポートを行っています。グローバル・ワン・チームとして、世界的に多方面で連携できるのがEYの強みです。



監査プラットフォームで全海外子会社の進捗を容易に把握

クライアントがグローバルに展開しているすべての海外子会社の担当チームと「EY Canvas」を通じてオンライン上でつながっており、各々における法定監査の進捗状況を容易に把握でき、クライアント(親会社)と情報を共有しています。また、各担当チームが作成したマネジメントレターの内容も、同ツール上においてすべての閲覧が可能となっています。



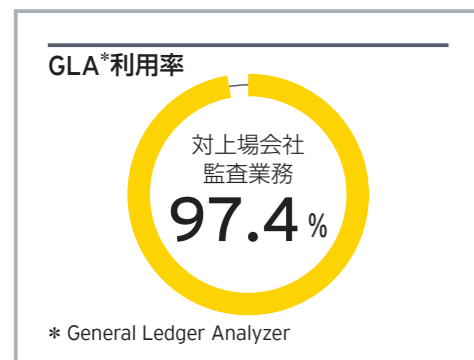
ニーズに応じた日本語対応サポートで海外子会社の監査を適切に指示

日本語のニーズがある現地子会社に対しては、各国のJBS(ジャパン・ビジネス・サービス)がサポートを行っています。ある海外子会社の法定監査が遅延する懸念があったのですが、JBSメンバーが海外子会社監査の状況を適時に把握し日本側と速やかに連携したことで法定期限を遵守することができました。



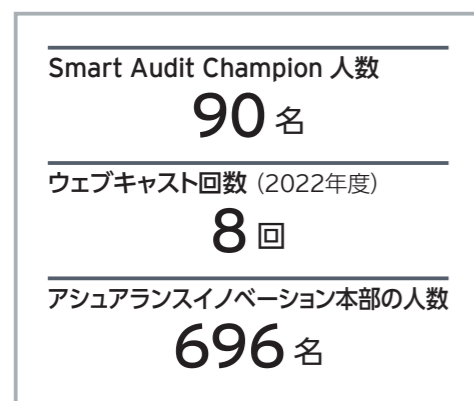
デジタル技術を活用して監査の質を極める

不確実性が増す環境下には、予見が難しい新たなリスクが潜んでいます。そのような情勢に対応するため、EYは最先端のデジタル技術を積極的に導入するとともに、監査業務の担い手とプロセスの変革に取り組み、「現場力」の強化を図っています。



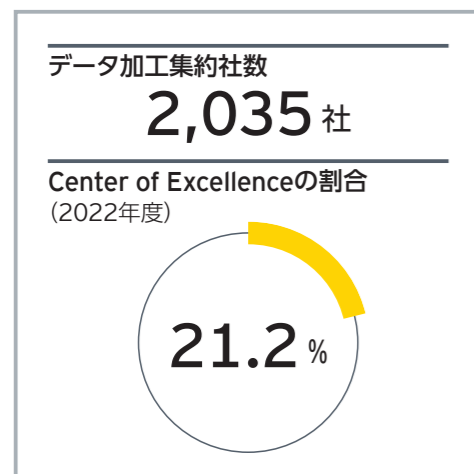
データファーストアプローチ

デジタル技術の進展に伴ってクライアントの財務・非財務データの整理・蓄積が進み、監査現場ではそれらを最大限に活用したデータファーストアプローチが浸透しています。データファーストアプローチとはクライアントの全量データを解析し、その結果に基づいて判断を行う方法で、従前のサンプルベースの手法よりも深く、広い検証が可能となります。このアプローチに基づき、総勘定元帳・補助元帳のデータを利用した多面的な分析をサポートするツールや不正会計予測モデルを搭載した財務分析ツールを活用しています（▶ p.49～50参照）。



監査現場への浸透を図るための推進体制

デジタルを活用した新たな価値をクライアントに提供するため、各監査事業部からSmart Audit Champion (SAC)を選任し推進を行っています。SACの主な役割は、データファーストアプローチに基づく監査の浸透を促すとともに、ツール開発を手掛けるアシュアランスイノベーション本部に監査現場のニーズを適切に伝達することです。また、監査現場で活躍するメンバーのデジタルリテラシーのさらなる向上のため、ウェブを通じた動画配信(ウェブキャスト)によって、各種ツールの活用に役立つ知識や事例などの情報提供を継続的に行っています。



標準化・自動化に関する専門組織の活用を大幅に拡大

データファーストアプローチは監査に革新をもたらす一方、データの抽出・加工などといった作業が増大します。その業務を専門とするチームを拡充するとともに、RPA(Robotic Process Automation=業務の自動化)技術を積極的に採用しています。こうした業務シフトで、監査の現場は難易度が高く慎重な判断を要する領域に注力でき、その結果、リスクを早期に発見しその対処法を提供できます。監査業務の担い手とプロセスの変革にも取り組んでおり、標準化・自動化に関する専門家による組織「CoE (Center of Excellence)」へ業務移管を進行中です。2020年の時点で13%だった「CoE」の活用を2023年に37.4%まで拡大させる方針です（▶ p.52参照）。

デジタル技術の積極導入が奏功した事例

多角的にクライアントの経営環境の変化を把握し、高い評価を獲得



新型コロナウイルス感染症拡大で多くの企業が経営環境の著しい変化と直面しているうえ、経済活動の急激な再開が世界的な物流の混乱を招き、インフレの進行で原材料価格が高騰。その結果、売上債権の回収遅延や棚卸資産の増加が発生し、クライアントの財務面に悪影響が生じています。そういった情勢を踏まえて、EYは勘定科目ベースの前年同期比較の分析だけにとどめず、仕訳データの分析ツール「General Ledger Analyzer」の起票者や相手勘定、日次の分析などを用いて、取引内容や商取引のプロセスを改めて検証しました。併せて、売掛金の分析ツール「Trade Receivable Analyzer」をグループ会社でも採用し、回収遅延の有無や顧客マスタの管理状況、回収条件といった観点から、グループ内で横断的な分析を実施した結果、従前よりも多角的な視点から、クライアントの経営環境の変化を把握できました。また、EYのデジタルツールの分析結果をもとに意見交換を行ったことで、リモート環境下における子会社管理体制の強化に向けた共通認識が得られたと、クライアントからも高く評価されました。

デジタル監査ツールで得意先との関係性や在庫リスクを可視化し、クライアントを深く理解



グローバルに事業を展開し世界的にも高いシェアを誇っているクライアントの監査において、ビジネスの深い理解は極めて重要であり、同業他社や業界の動向の入念なリサーチが欠かせません。そこで、監査チームが活用しているのがAI監査ツール「Web Dolphin」です。例えば総資産に占める棚卸資産の割合を確認する場合も、「Web Dolphin」を用いれば同業他社や業界の平均的水準との比較のみならず、主要な得意先との関係性まで自在にグラフで表示できます。このように視覚化が容易なことによって、クライアントの現状に対する監査チームの理解が正しいかどうかを瞬時に判断することができます。他にも「Web Dolphin」の利用により、サプライチェーン上における在庫リスクの所在の可視化や海外の同業他社の比較分析も実施可能です。こうしてテクノロジーを活用し、ビジネスの理解をさらに深めることで、クライアントのガバナンス強化にも貢献しています。

セクターナレッジによる対応力の強化

業界ごとに特性は異なり、不確実な環境下で取るべき対応にも違いが生じます。EY新日本は業種別にセクターナレッジ活動(業界知識の探求)に注力することで、事業の特性を踏まえた高品質な監査と、事業に対する深いインサイト(洞察)を提供しています。



高品質な監査を支えるセクターナレッジ活動

EY新日本がつねに意識しているのは、「世の中の変化に敏感であれ」という姿勢を貫くことです。そして、私たちが日々取り組んでいるセクターナレッジ活動は、クライアントのビジネスを真に理解するためのものです。私たちは、クライアントの業界について深く学び、さまざまな情報を収集したうえで目の前の情勢と照らし合わせ、クライアントと各監査チームが最適解に辿り着くためのインサイトを提供しています。そして、これらの取り組みにより業界の動向や経営アジェンダを深く理解することができ、監査品質を高めることにつながっています。

セクターナレッジ活動の事例

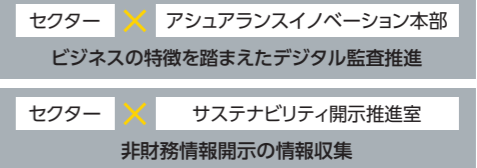
不確実性が増す中でクライアントのビジネスを真に理解

新型コロナウイルス感染症拡大に世界的な物流の混乱、ウクライナ情勢など、社会環境が大きく変化して不確実性が高まっています。こうした事象がビジネスに及ぼす影響について、各セクターナレッジでは綿密な情報収集を行いながら議論を重ねています。そこで醸成されたナレッジをもとに、各監査チームはより広い視野を持ち、クライアントを取り巻く経営環境に内在するリスクを見極め、的確な助言を行うことを心掛けています。例えば、固定資産の減損等の会計上の見積りの監査では、公表統計や経済レポートの共有、業種特性を踏まえた見積りに関する論点討議をセクターナレッジで行い、個々の監査チームが実態に即した監査判断を行うためのサポートを行っています。

セクターナレッジの成果で高品質な監査手法を開発

あらゆる業界でビジネス環境は複雑化、高度化、多角化の一途を辿っており、セクターナレッジ活動もそれに対応すべく、部署やサービスラインの垣根を越え、グローバルな規模でも連携しながら進められています。その成果は、デジタル監査ツールを利用した高品質な監査手法や、サステナビリティ情報開示に向けた取組みなどにも活用されています。不確実な環境下では想定外の出来事がつきもので、その中で異常をいち早く検知するには、デジタル監査ツールとセクターナレッジを組み合わせることが有効です。小売セクターで利用している拠点損益異常検知ツール(▶p.49~50参照)がその一例で、現状のビジネス環境下では想定されない異常な利益を計上した拠点を洗い出すことができます。

部門横断的なコラボレーション



情報の発信による社会的価値の実現へ

EY新日本は、アウトプットにも力を入れています。セクターナレッジ活動を通じて獲得した最新の知見で世の中に幅広く貢献しうるものは、YouTube動画や専門書籍、情報センサー(毎月発行の定期刊行物)、企業会計ナビ(オウンドメディア・コンテンツ)といった多様なチャンネルで一般にも公開しています。最近ではTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)・サステナビリティに関連する情報、2021年から適用された「収益認識会計基準」に関連する情報などを発信しました。

